

## 第4回戦術委員会確認事項

2016年3月11日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日、3月11日午前8時より第4回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 本日現在、金属労協全体3,270組合のうち、2,220組合が要求を提出している。このうち、ベースアップなど賃上げ要求を行っている組合は1,905組合となっており、要求組合に対する比率では85.8%、昨年同時期の同79.9%を大きく上回っている。規模別では、組合員1,000人以上が93.7%（昨年同時期92.7%）、300～999人が93.9%（同89.4%）、299人以下が83.0%（同76.9%）となっており、すべての規模で昨年を上回るとともに、規模の小さい組合における比率の上昇幅が大きなものとなっている。

賃上げ要求額（賃金構造維持分を除く）の平均は、3,710円（昨年同時期5,928円）となっている。規模別では、組合員1,000人以上が3,628円（同6,191円）、300～999人が3,686円（同6,115円）、299人以下が3,732円（同5,840円）となり、総じて規模の小さい組合ほど、要求額が高くなっている。こうした傾向は、底上げ・格差是正をまさに中心的課題としてきた今次闘争の趣旨を反映したものである。

また、各組合は、賃上げをはじめ、一時金、企業内最低賃金の協定締結・引き上げ、ワーク・ライフ・バランスの実現、60歳以降の処遇改善、退職金の引き上げなどに取り組むとともに、非正規労働者の賃上げ・労働諸条件の改善に関し、産別方針の下、精力的な交渉・協議を展開している。

2. 3月16日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えようとしている。経営側は、経済の好循環や持続的成長に向けた「社会的な要請」には理解を示しながらも、国内外の経済の先行き不透明感、低い物価上昇率、2年連続となる賃上げ実績や「人への投資」の選択肢は賃上げだけではないこと、などを理由に、極めて慎重な姿勢を示し、交渉はこう着状態となっている。

3. これらの主張に対し、われわれは一貫して、デフレ脱却と経済の好循環に向けた賃上げの重要性を訴えてきた。なかでも、持続的な成長を実現するには、さまざまな変動にも耐えうる強固な国内経済と、産業・企業活動、そして国民生活の構築が不可欠であり、企業規模の大小や正規・非正規を問わず、継続的な賃上げによる底上げ・格差是正を強く訴えてきた。

4. われわれは、組合員の粘り強い努力、確かな成果に報い、熱い期待と決意に応えるべく、企業労使が確かな社会的メッセージを発信するという観点に立って、以下のような回答の引き出しに向けて、今後の交渉に全力を傾注する。

①賃上げ要求を行ったすべての組合は、一枚岩で闘う3年目の本年、着実な前進を図るとともに、底上げ・格差是正に資する賃上げを獲得する。とりわけ中小組合においては、自らの賃金水準の底上げ・格差是正の実現に向け、最大限努力する。

②一時金は、組合員の生活の安定を図り、その努力や成果を踏まえた適正な配分を求める。

③企業内最低賃金の協定締結および引き上げは、未組織労働者・非正規労働者の賃金底上げの観点からも、要求の実現を図る。

④非正規労働者の賃金・労働諸条件の改善は、確実に具体的な前進を引き出す。

5. 各産別、企業連・単組は、J C 共闘200万人の意思結集を図り、一枚岩となって経済・社会の変革を牽引すべく、最後まで粘り強く交渉を展開し、要求の実現を図ることとする。

6. 次回戦術委員会は、集中回答日である3月16日（水）午前11時より開催する。

以上